

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）／（年2回決算型）

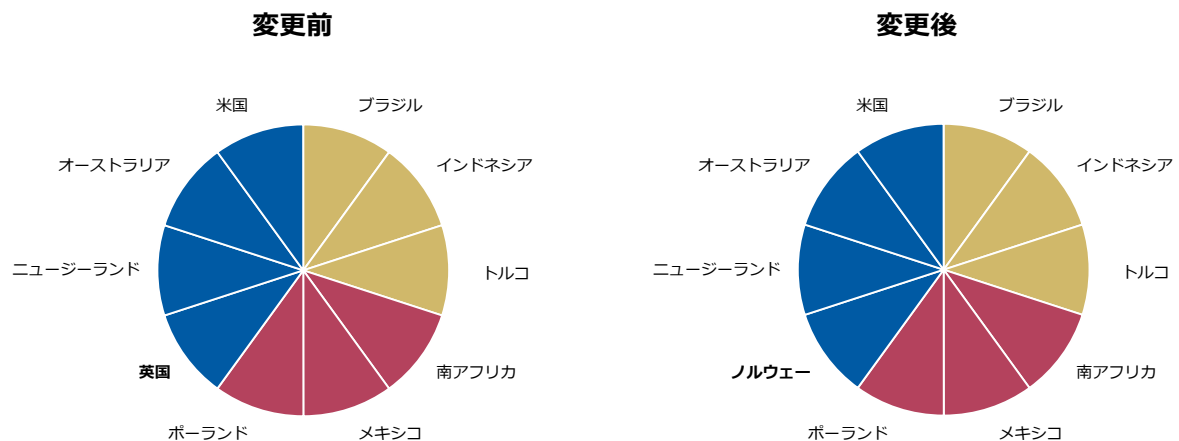
投資対象通貨の入れ替えについて

2016年6月30日

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）／（年2回決算型）」（以下、両ファンドを指して「当ファンド」とします）の主要投資対象であるマザーファンドにおいて、投資対象通貨の入れ替えを実施し、投資対象10通貨のうち、英ポンドを外し、新たにノルウェー・クローネを選定しましたことをご報告致します。なお、投資対象通貨の入れ替えにつきましては、当資料作成日現在において完了しております。

当ファンドの投資対象通貨



入れ替えとなった投資対象通貨の状況

新規組み入れ通貨～ノルウェー・クローネ～

ノルウェーについては、欧州地域内では相対的に経済が堅調で、財政状況や政治状況が安定的と考えられます。同国の主要輸出産品である原油価格が2016年初にかけて急激に下落し、貿易収支やエネルギー産業を中心に景気への影響が懸念される局面があったものの、足元、原油価格は安定的に推移しており、先行きの不透明感は払拭されつつあります。また金利水準が欧州地域内では相対的に高いことから、より高い利回りを求めるような投資資金の流入が期待出来ることも通貨に対するサポート要因として期待されます。上記の中長期的な見通しに加え、バリュエーション面でも割安であり投資魅力度が相対的に高まったことから、ノルウェー・クローネを今回組み入れました。

当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社情報提供を目的として作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。当資料は特定銘柄及び債券市場全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示した記述内容、数値、図表等は、特に断りのない限り、当資料時点のものであり、事前の通知なしに変更、削除等されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。

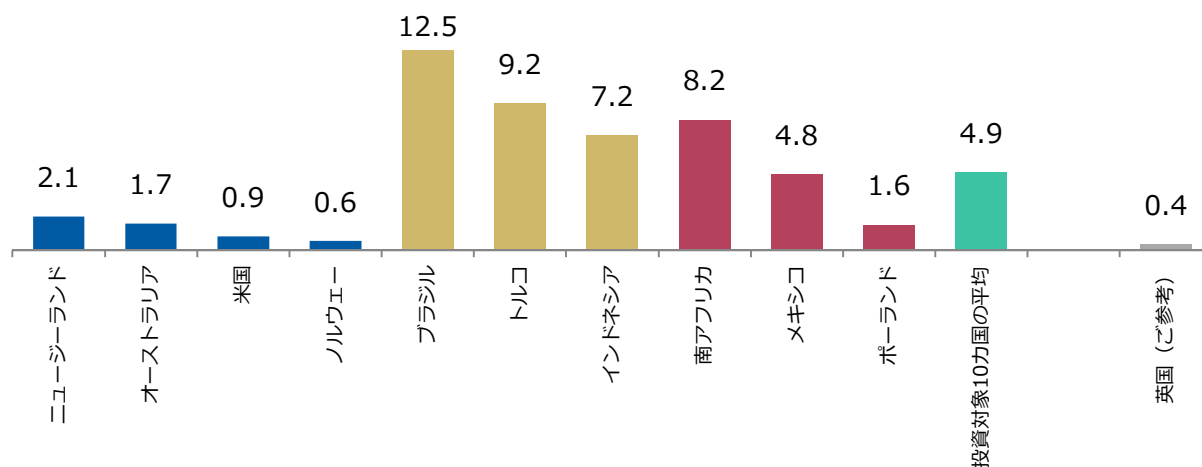
組み入れ対象外となった通貨～英ポンド～

英国については、欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果、EUからの離脱を求める票が残留を上回ったことを受けて政治的な不透明感が高まり、特に英国がEUから離脱する際の経済に与える影響が懸念されるようになりました。具体的な離脱の時期や貿易や金融等の制度が今後どうなるかは明らかでは無く、離脱に関する交渉は今後数年間掛かると見られ、長期間にわたって不透明な状況が継続すると懸念されます。また、今後、経済への悪影響等に対して、中央銀行は政策金利の引き下げ等で対応する可能性があり、その場合は金利面での魅力も低下すると考えられます。このように投資魅力度が相対的に低下した英ポンドを投資対象から外しました。

当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好な国・通貨へ投資すべく、引き続き市場動向に注視しながら運用を行ってまいります。

今後とも、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）／（年2回決算型）」をご愛顧の程、宜しくお願い申し上げます。

ご参考：各国債券の利回り、2016年5月末時点（単位：％）



出所：シティグループ・グローバル・マーケット、JPモルガン、ブルームバーグ

シティ世界国債インデックス（参考市場含む）およびJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドの残存期間1-3年の最終利回りを基に作成。上記はインデックスのデータを基に試算したものであり実際のファンドの利回りを示すものではありません。インデックスに直接投資することはできず、諸経費等は考慮されないため実際の投資成果とは異なります。上記は過去の実績であり将来の投資成果を示すものではありません。上記の投資対象国は資料作成日現在での投資環境・判断に基づくものであり今後変更される場合があります。

当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。当資料は特定銘柄及び債券市場全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示した記述内容、数値、図表等は、特に断りのない限り、当資料時点のものであり、事前の通知なしに変更、削除等されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動もあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。ファンドの主なリスクは以下の通りです。ただし、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。

金利変動リスク

金利は、景気や経済の情勢等の影響を受けて変動し、それに伴い債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、それに伴いファンドの基準価額も下落することがあります。また、債券の値動きの幅は、残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。ファンドは金利変動リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

信用リスク

発行国の債務返済能力等の変化、あるいは、発行企業が経営不振や資金繰りの悪化等に陥り、債券の利息や償還金があらかじめ定められた条件で支払われなくなる（債務不履行）場合、もしくはそうなる予想される場合には債券の価格が下落することがあります。また、ファンドが投資対象の一部とする新興国債券は、一般に先進国債券と比較して債務不履行の生じるおそれが高いと考えられ、債務不履行が生じた場合には債券価格が大きく下落します。ファンドは、信用リスクを伴う債券などの有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

為替相場は、国内外の経済要因や金利差により変動します。円安方向への為替変動は基準価額の上昇要因のひとつとなりますが、円高方向への為替変動は基準価額の下落要因のひとつとなります。ファンドは、為替変動リスクを伴う外貨建資産に投資するため、元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。特に、ファンドが投資対象の一部とする新興諸国の経済状況は先進諸国と比較して、一般に脆弱である可能性があります。経済成長率、インフレ、国際収支、外貨準備高等の経済状況の好転や悪化、政治不安や社会不安、外交関係、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制など、種々の規制や政策の変更等により新興国債券への投資は著しく悪影響を被る可能性があります。また、ファンドでは、新興国債券への投資にあたっては、主に新興諸国の自国市場へ投資します（現地通貨建債等）。新興諸国の自国市場は、一般に先進諸国に比べて制度やインフラストラクチャーが未発達で市場規模が小さく、流動性も低く、変動も大きいと考えられ、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。ファンドは、こうしたカントリーリスクを伴う有価証券に投資するため、元本を割り込むことがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ご購入申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める **3.24%(税抜 3.00%)** 以内の率を乗じて得た額とします。

※ 購入時手数料は、販売会社によるファンドおよび関連する投資環境の説明ならびに情報提供、ファンドの募集・取扱い事務等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.15%**の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に年 1.026%(税抜 0.95%) の率を乗じて得た額とします。
(**信託報酬**) ※ 運用管理費用は毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

委託会社	販売会社	受託会社
受託した資金の運用等の対価	交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の 実行等の対価
年率 0.486% (税抜 0.45%)	年率 0.486% (税抜 0.45%)	年率 0.054% (税抜 0.05%)

※ 委託会社に対する運用管理費用には、投資助言会社および投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料 信託事務等の諸費用、組入有価証券を売買する際に生じる取引費用、監査法人等に支払うファンドの監査費用、運用報告書等法定書類の作成費用等が保有期間中その都度かかります。
(これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入のお申込にあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

設定・運用は

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 410 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 142 号

加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱 UFJ モルガン・スタンレーPB 証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 180 号

加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。当資料は特定銘柄及び債券市場全般の推奨や債券等の価格の上昇又は下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示した記述内容、数値、図表等は、特に断りのない限り、当資料時点のものであり、事前の通知なしに変更、削除等されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。